

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年7月1日
(第41期) 至 平成30年6月30日

株式会社かんなん丸

埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目18番5号

(E03306)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	6
2. 事業等のリスク	6
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	8
4. 経営上の重要な契約等	13
5. 研究開発活動	13
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(5) 所有者別状況	17
(6) 大株主の状況	18
(7) 議決権の状況	18
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	22
第5 経理の状況	27
1. 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	52
2. 財務諸表等	53
(1) 財務諸表	53
(2) 主な資産及び負債の内容	64
(3) その他	64
第6 提出会社の株式事務の概要	65
第7 提出会社の参考情報	66
1. 提出会社の親会社等の情報	66
2. その他の参考情報	66
第二部 提出会社の保証会社等の情報	67

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年9月27日
【事業年度】	第41期（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社かんなん丸
【英訳名】	KAN-NANMARU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 榮治
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目18番5号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は、下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市浦和区北浦和四丁目1番1号
【電話番号】	048（815）6699（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 宮永 一彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月	平成30年6月
売上高 (千円)	6,057,659	5,796,381	5,419,514	4,905,106	4,222,107
経常利益又は経常損失(△) (千円)	174,739	183,186	144,925	40,852	△114,630
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	15,111	78,138	56,146	△65,546	△522,086
包括利益 (千円)	16,578	81,039	54,508	△61,020	△522,091
純資産額 (千円)	3,418,574	3,438,556	3,431,984	3,309,861	2,726,684
総資産額 (千円)	4,133,425	4,138,548	4,140,132	3,939,344	3,530,695
1株当たり純資産額 (円)	896.84	902.09	900.38	868.35	715.36
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	3.96	20.50	14.73	△17.20	△136.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.7	83.1	82.9	84.0	77.2
自己資本利益率 (%)	0.4	2.3	1.6	△2.0	△17.3
株価収益率 (倍)	407.1	98.9	114.4	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	450,783	295,372	278,297	175,101	19,318
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,045	△161,898	△119,364	△118,128	△98,796
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△65,642	△63,667	△56,387	△116,038	△117,196
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,415,069	1,484,875	1,587,420	1,528,355	1,331,680
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	332 [242]	322 [228]	301 [196]	282 [180]	233 [155]

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 第37期、第38期及び第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第40期及び第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第40期及び第41期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成26年 6 月	平成27年 6 月	平成28年 6 月	平成29年 6 月	平成30年 6 月
売上高 (千円)	6,020,841	5,760,190	5,385,234	4,873,910	4,197,535
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	168,753	177,947	139,267	36,018	△112,134
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	10,507	74,111	51,796	△69,264	△515,319
資本金 (千円)	275,100	275,100	275,100	275,100	275,100
発行済株式総数 (株)	4,351,308	4,351,308	4,351,308	4,351,308	4,351,308
純資産額 (千円)	3,409,624	3,425,579	3,414,655	3,288,814	2,712,403
総資産額 (千円)	4,124,814	4,125,886	4,123,295	3,919,293	3,490,930
1株当たり純資産額 (円)	894.49	898.69	895.83	862.83	711.62
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (-)	16.00 (-)	16.00 (-)	16.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	2.76	19.44	13.59	△18.17	△135.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.7	83.0	82.8	83.9	77.7
自己資本利益率 (%)	0.3	2.2	1.5	△2.1	△17.2
株価収益率 (倍)	585.5	104.3	124.0	-	-
配当性向 (%)	580.4	82.3	117.7	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	330 [240]	320 [226]	299 [194]	280 [178]	229 [154]

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 第37期、第38期及び第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第40期及び第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第40期及び第41期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

現代表取締役社長佐藤榮治が株式会社大庄のフランチャイジーとして料理飲食店の運営を目的に昭和57年5月4日に有限会社かんなん丸を設立いたしました。その後、平成6年3月27日に有限会社かんなん丸を株式会社かんなん丸に組織変更いたしました。

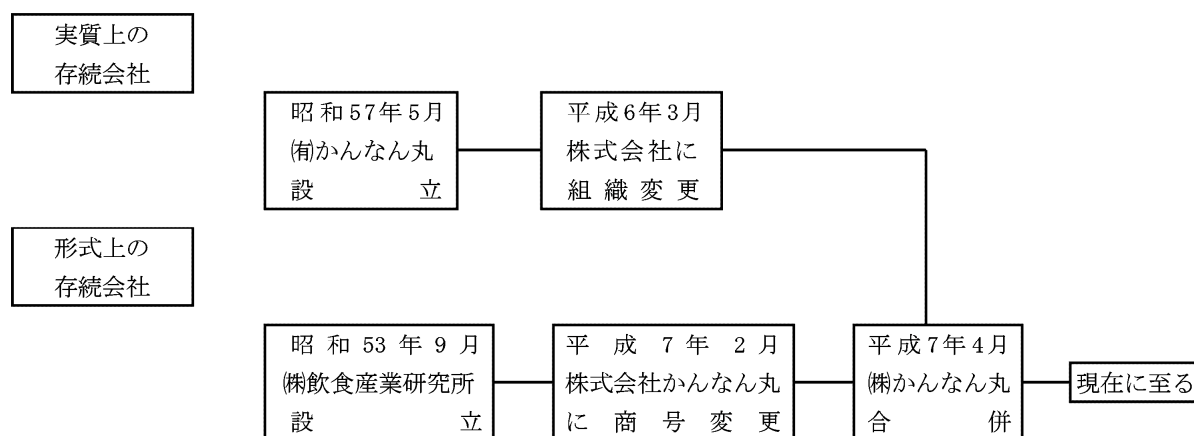
当社（株式会社かんなん丸、旧株式会社飲食産業研究所、昭和53年9月30日設立、本店所在地：東京都港区六本木五丁目18番2号、昭和57年11月15日に本店を東京都大田区に移転、平成7年2月13日、株式会社かんなん丸に商号変更、株式額面500円）と、株式会社かんなん丸（旧有限会社かんなん丸、昭和57年5月4日設立、本店所在地：埼玉県浦和市南浦和二丁目18番5号、株式額面50,000円）は平成7年4月1日を合併期日とし、存続会社を株式会社かんなん丸（旧株式会社飲食産業研究所）として合併いたしました。合併期日以降、合併新会社の商号は株式会社かんなん丸とし、本店所在地を埼玉県浦和市南浦和二丁目18番5号に移転いたしました。

この合併は、将来の株式の流通の円滑化に備えるべく、実質上の存続会社である旧株式会社かんなん丸の株式額面を50,000円から500円に変更することを目的としたものであります。

合併前の当社は、休業状態にあり、合併後につきましては実質上の存続会社である旧株式会社かんなん丸の資産・負債及びその他一切の権利義務を全面的に継承しております。

このため、「有価証券報告書」では別に記載のない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載しております。

なお事業年度の期数は、平成7年3月31日までは株式会社かんなん丸（実質上の存続会社、旧有限会社かんなん丸）の期数を、平成7年4月1日以降は株式会社かんなん丸（形式上の存続会社、旧株式会社飲食産業研究所）の期数を記載しております。



(有限会社設立後、株式会社に組織変更するまでの沿革)

年月	事項
昭和57年5月 昭和57年7月	有限会社かんなん丸を埼玉県浦和市大谷場二丁目1番6号に出資金100万円で設立 株式会社大庄と「大庄ファミリー契約」を締結し、フランチャイジー第1号店として庄や浦和店を埼玉県浦和市高砂に開店
昭和62年12月	本社事務所を埼玉県浦和市南浦和二丁目22番2号に設立
平成3年7月	本店を埼玉県浦和市南浦和二丁目18番5号に移転
平成4年5月	出資金300万円に増資
平成5年6月	株式会社イズ・プランニングと「KUSHI949KYUフレンドシップシステム加盟契約」を締結し、フランチャイジー第1号店としてKUSHI949KYU南越谷店(平成19年11月「日本海庄や南越谷店」へ業態変更)を埼玉県越谷市南越谷に開店
平成5年9月	出資金500万円に増資
平成5年12月	出資金1,000万円に増資

(株式会社に組織変更以降の沿革)

年月	事項
昭和53年9月	形式上の存続会社である株式会社飲食産業研究所を東京都港区に設立
平成6年3月	有限会社から株式会社に組織変更(資本金1,000万円)
平成6年6月	本社事務所を埼玉県浦和市南浦和二丁目40番2号に移転
平成7年2月	形式上の存続会社である株式会社飲食産業研究所の商号を株式会社かんなん丸に変更
平成7年4月	形式上の存続会社である株式会社かんなん丸(旧株式会社飲食産業研究所)が実質上の存続会社である株式会社かんなん丸(旧有限会社かんなん丸)を合併
平成7年6月	従業員持株会への有償第三者割当により、資本金2,260万円に増資
平成7年6月	金融機関、取引先等への有償第三者割当により資本金22,260万円に増資
平成9年10月	株式会社ドトールコーヒーと「ドトールコーヒーショップチェーン加盟契約」を締結し、フランチャイジー第1号店としてドトールコーヒーショップ北浦和西口店を埼玉県浦和市北浦和に開店
平成10年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年10月	日本海庄や浦和店を「日本海庄や業態第1号店」として埼玉県浦和市高砂に開店
平成14年3月	本社事務所を埼玉県さいたま市南浦和二丁目35番11号に移転
平成14年4月	当社のオリジナル業態である旬菜・炭焼「炉辺」の1号店である炉辺南浦和店を埼玉県さいたま市南浦和に開店
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年8月	やるき茶屋若葉店を「やるき茶屋業態第1号店」として埼玉県坂戸市関間に開店
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所(JASDAQ市場)、同取引所へラクス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成24年6月	株式会社しんしん丸(現連結子会社)設立
平成24年7月	株式会社しんしん丸へ「ドトールコーヒーショップ」運営事業を譲渡
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成30年5月	本社事務所を埼玉県さいたま市浦和区北浦和四丁目1番1号に移転
平成30年6月	当社のオリジナル業態である大衆すし酒場「じんべえ太郎」を埼玉県さいたま市浦和区北浦和に開店

3 【事業の内容】

当社グループは、他の会社のフランチャイジーとして、料理飲食業を主に営んでおります。

具体的には、平成30年6月30日現在、株式会社大庄のフランチャイジーとして大衆割烹「庄や」33店舗及び「日本海庄や」29店舗、気軽な安らぎ処「やるき茶屋」10店舗、カラオケルーム「うたうんだ村」3店舗、自社業態として大衆すし酒場「じんべえ太郎」1店舗を運営しております。

事業部門としては、和風料理中心の大衆割烹料理を提供する大衆割烹「庄や」及びその一部に併設されているカラオケルーム「うたうんだ村」を運営する庄や部門、高級感のある落ち着いた店づくり、網元直送の新鮮な料理を提供する大衆割烹「日本海庄や」を運営する日本海庄や部門、幅広い年齢層に気軽に楽しめるようバラエティーに富んだ料理を提供する気軽な安らぎ処「やるき茶屋」を運営するやるき茶屋部門、当社オリジナル業態の大衆酒場「じんべえ太郎」を運営するその他部門の4つに分かれております。

平成30年2月をもって、株式会社ドトールコーヒーとの「ドトールコーヒーショップチェーン加盟契約」の解除をしております。

なお、当社グループは、料理飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） 株式会社しんしん丸	埼玉県さいたま市南区	10,000	大衆すし酒場「じんべえ太郎」	100	役員の兼任 建物の賃貸

5 【従業員の状況】

当社グループは、料理飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 連結会社の状況

平成30年6月30日現在

従業員数（人）
233（155）

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員（1日8時間勤務として計算した当期中の平均人員数）を（ ）外数で記載しております。

2. 当連結会計年度における店舗の新設は1店舗、閉店は17店舗であります。前連結会計年度末に比べて従業員が49名減少しておりますが、これは主に運営店舗が減少したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年6月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
229（154）	46.6	7.6	3,288,343

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員（1日8時間勤務として計算した当期中の平均人員数）を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当事業年度における店舗の閉店は16店舗であります。前事業年度末に比べ従業員数が51名減少しておりますが、これは主に運営店舗が減少したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは、社是であります「お客様のわざわざに感謝申し上げ、わざわざをもってお応えする」ことを創業以来の使命として、全社員に深く浸透させ、差別化したサービスの実行に日々努めております。

出店戦略は、将来性もあり急成長を遂げる県として注目されている埼玉県を中心に、周辺地域に拡大していくという考え方を基本にしております。この地域において「街角の一軒」が店舗展開の方針であります。

営業方針は、「接客・調理の全てにおいてお客様にご恩返しをする」という精神を徹底し、わざわざ当社グループ店舗に足を運んでくださるお客様に対し、誠心誠意真心を持っておもてなしをすることによってお客様のわざわざにお応えすることにあります。

(2)目標とする経営指標

当社グループは、安定的な収益体制の確立を目指し、当初より適正原価率の維持及びコスト管理に努めており、売上高営業利益率を経営指標として採用しております。

売上高営業利益率の当面の目標数値は、5.0%に設定しておりますが、当連結会計年度実績は△2.9%となっております。

また、強固な財務基盤の構築を目指しており、自己資本比率も経営指標として採用しております。目標数値は90.0%としておりますが、当連結会計年度末は77.2%となっております。

(3)中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略としましては、今後とも厳しい経営環境が続くと予想しておりますが、より一層経営資源の効率化を図るとともに、当社グループの中核業態であります大衆割烹「庄や」、うまいもの処「日本海庄や」、気軽な安らぎ処「やるき茶屋」の店舗を主体に年間数店舗のペースで業態変更、新規出店を図ってまいります。

(4)会社の対処すべき課題

外食業界では、一部好調な業態も見られるものの、総合居酒屋業態の業況は依然として厳しい状態で推移しております。

こうした中で当社グループは、お客様のご来店にご恩返しする姿勢を堅持し、そうした対応ができる人材の育成のために研修・教育への投資をさらに充実してまいります。

営業戦略につきましても、お客様満足の観点から、タイムリーかつ多様な販売促進活動を行い、リピーターの獲得につなげてまいります。こうした施策により既存店の活性化を図るとともに、既存店舗の営業力の強化、不採算店舗の捩入れ、店舗のリニューアル、業態変更、店舗開発力の強化等、順次取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 株式会社大庄との関係について

当社グループは、株式会社大庄との間で、「第2 事業の状況 4 経営上の重要な契約等」に記載の契約を締結しております。

この契約は、当社グループの事業の根幹にかかわる重要な契約ですので、事由の如何にかかわらず、この契約が終了、解除又は大きく変更された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 食の安全性及び衛生管理について

当社グループは、安全安心な料理を提供することを使命としておりますが、今後食材に対する風評被害が起こった場合、また、店舗においては厳正な品質管理及び衛生管理を実施しておりますが衛生問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3. 出店戦略について

当社グループの基本的な出店戦略は、埼玉を中心に埼玉近郊へ徐々に拡大しております。様々な理由により計画通りの出店ができない場合、また、競合店の出店等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4. 店舗保証金について

当社グループは、店舗の建物を賃借して出店しており、出店時に建物所有者に対して保証金の差入れを行っております。建物の所有者である法人、個人が破綻等の状況に陥り建物の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5. 人材の確保・育成について

当社グループは、人材の確保及び育成のために研修・教育に力を入れておりますが、店長・調理長等の育成には時間がかかるため、調理や接客等のオペレーションレベルが落ちる場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度における外食産業は、お客様の嗜好の多様化が進み、より一層選別化志向が厳しくなっており、また、原材料価格の上昇や慢性的な人手不足の影響に加え、他業種・他業態との競争の激化など、経営環境は引き続き厳しい状態にあります。

こうした状況の下、当社グループは出店戦略の見直し、不採算店舗の閉鎖、店舗の業態変更、店舗オペレーションの見直しを通じて、店舗資源の合理化及び既存店の活性化を図ってまいりました。地域一番店を目指す経営方針に基づき、新たな人材の発掘、登用を行い、また「わざわざご来店いただいたお客様」にご恩返しするため、お客様へのきめ細かい施策を実施してまいりました。

なお、平成30年6月に新業態であります、大衆すし酒場「じんべえ太郎」を開店しております。

この結果、当連結会計年度末の店舗数は、大衆割烹「庄や」33店舗、「日本海庄や」29店舗、気楽な安らぎ処「やるき茶屋」10店舗、カラオケルーム「うたうんだ村」3店舗、大衆すし酒場「じんべえ太郎」1店舗の合計76店舗となっております。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高4,222,107千円（前期比13.9%減）、売上総利益3,045,627千円（同14.2%減）、営業損失は122,711千円（前期は営業利益35,926千円）となりました。

経常損失は114,630千円（前期は経常利益40,852千円）となり、閉店や改装に伴う除却損や減損損失等の特別損失を369,408千円計上したことにより、税金等調整前当期純損失は461,938千円（前期は税金等調整前当期純利益4,080千円）となり、親会社株主に帰属する当期純損失は522,086千円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失65,546千円）となりました。

なお、当連結会計年度において、固定資産の減損損失は321,174千円を計上しております。

また、当社グループは、料理飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて196,674千円減少となり、1,331,680千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は19,318千円となり、前連結会計年度末に比べて155,783千円の減少となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少466,019千円、減価償却費の減少41,144千円、減損損失の増加296,264千円及び店舗閉鎖損失の増加33,286千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は98,796千円となり、前連結会計年度末に比べて19,332千円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少9,939千円及び差入保証金の回収による収入の増加28,962千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は117,196千円となり、前連結会計年度末に比べて1,157千円の増加となりました。これは主に、リース債務の返済の増加4,669千円によるものであります。

販売の実績

当社グループは、料理飲食事業の単一セグメントであるため、販売実績につきましては業態別、地域別に記載しております。

(1) 収容能力及び収容実績

当連結会計年度における収容能力及び収容実績を業態別ごとに示すと次のとおりであります。

業態区分	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)					当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)				
	店舗数 (店)	客席数 (千席)	構成比 (%)	来店客数 (千人)	構成比 (%)	店舗数 (店)	客席数 (千席)	構成比 (%)	来店客数 (千人)	構成比 (%)
庄や部門	43	1,788	44.1	974	46.2	36	1,490	41.3	800	44.8
日本海庄や部門	35	1,903	47.0	861	40.8	29	1,752	48.6	755	42.3
やるき茶屋部門	11	299	7.4	141	6.7	10	322	8.9	137	7.7
その他部門	3	55	1.3	134	6.4	1	41	1.2	94	5.3
合計	92	4,048	100.0	2,111	100.0	76	3,606	100.0	1,788	100.0

- (注) 1. 当連結会計年度における客席数は各月末現在の各店舗客席数×営業日数(365日)として算出しております。
 2. 庄や部門には、カラオケルーム「うたうんだ村」が含まれております。
 3. その他部門は、大衆すし酒場「じんべえ太郎」「炉辺」「東京芝浦もつ丸」「ドトールコーヒーショップ」であります。なお、「ドトールコーヒーショップ」は2月28日、「炉辺」「東京芝浦もつ丸」は3月31日をもって閉店しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を業態別、地域別に示すと次のとおりであります。

1) 業態別販売実績

業態区分	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	前期比 (%)
庄や部門 (千円)	1,869,422	83.5
日本海庄や部門 (千円)	1,922,147	87.6
やるき茶屋部門 (千円)	345,520	94.4
その他部門 (千円)	85,015	78.6
合計 (千円)	4,222,107	86.1

- (注) 1. 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
 2. 庄や部門には、カラオケルーム「うたうんだ村」が含まれております。
 3. その他部門は、大衆すし酒場「じんべえ太郎」「炉辺」「東京芝浦もつ丸」「ドトールコーヒーショップ」であります。なお、「ドトールコーヒーショップ」は2月28日、「炉辺」「東京芝浦もつ丸」は3月31日をもって閉店しております。

2) 地域別販売実績

地域別	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	前期比 (%)
埼玉県 (千円)	3,527,580	85.7
栃木県 (千円)	332,406	84.4
群馬県 (千円)	179,146	95.6
千葉県 (千円)	106,329	92.4
茨城県 (千円)	45,613	77.8
東京都 (千円)	31,030	91.4
合計 (千円)	4,222,107	86.1

(注) 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたりましては、当連結会計年度末現在の判断に基づく見積りによるものがあります。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度における売上高は4,222,107千円(前期比682,999千円減)となりました。

これは主に、既存店の売上高の減少及び閉店16店舗及び業態変更1店舗によるものであります。

② 売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は3,045,627千円(前期比502,385千円減)となりました。

これは主に、売上高の減少によるものであります。

③ 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は3,168,338千円(前期比343,747千円減)となりました。

これは主に、店舗人員の効率化による人件費の減少123,931千円及び地代家賃の減少70,498千円及び減価償却費の減少41,144千円によるものであります。

④ 営業利益

当連結会計年度における営業損失は122,711千円(前期は営業利益35,926千円)となりました。

⑤ 経常利益

当連結会計年度における経常損失は114,630千円(前期は経常利益40,852千円)となりました。

これは、営業利益の減少によるものであります。

⑥ 特別利益

当連結会計年度における特別利益は22,100千円となりました。

これは、資産除去債務戻入益14,101千円及び店舗閉鎖損失引当金戻入益7,999千円によるものであります。

⑦ 特別損失

当連結会計年度における特別損失は369,408千円となりました。

これは、固定資産除却損1,375千円、減損損失321,174千円及び店舗閉鎖損失46,858千円によるものであります。

⑧ 親会社株主に帰属する当期純利益

税金等調整前当期純損失は461,938千円(前期は税金等調整前当期純利益4,080千円)となり、税効果会計適用後の法人税負担額は60,147千円(前期比9,479千円減)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純損失は522,086千円(前期比456,539千円減)となりました。

(3) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は3,530,695千円となりました。流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて152,545千円減少し、1,789,604千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が138,643千円減少したことによるものです。流動資産につきましては、販売代金の決済は大半が現金決済でありますので、流動資産の構成においても、「現金及び預金」が大半を占めております。当座比率347.5%と十分な資金を確保しております。

また、固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて256,103千円減少し、1,741,091千円となりました。固定資産につきましては、大半が店舗に係るもの(有形固定資産及び差入保証金)であります。また、投資姿勢においては店舗出店への投資が最大効果を発揮すると考えており、その他の金融資産等への投資は積極的には行っておりません。

なお、固定資産減少の主な要因は、「P.8 業績等の概要 (1) 業績」に記載した出店戦略の見直し、不採算店舗の閉鎖に伴う固定資産の減損損失321,174千円及び減価償却152,818千円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は804,011千円となりました。流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて64,961千円増加し、480,370千円となりました。固定負債合計は、前連結会計年度末に比べて109,567千円増加し、323,640千円となりました。その主な要因は、資産除去債務の増加110,916千円によるものです。資金需要への対応としましては、運転資金は営業活動によるキャッシュ・フローにより賄うことを原則とし、納税等の臨時的かつ多額な資金需要に対しても自己資金により対応する方針であります。

また、回収期間が長期に及ぶ固定資産投資につきましては、原則自己資金により対応する方針ですが、その他に長期借入金及びリース契約による対応をしております。その場合においても営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内に抑えることとし、過剰な投資を行わないものとしております

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は前連結会計年度末に比べて583,177千円減少し、2,726,684千円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失522,086千円の計上及び剰余金の配当60,986千円によるものです。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて196,674千円減少となり、1,331,680千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は19,318千円となり、前連結会計年度末に比べて155,783千円の減少となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少466,019千円、減価償却費の減少41,144千円、減損損失の増加296,264千円及び店舗閉鎖損失の増加33,286千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は98,796千円となり、前連結会計年度末に比べて19,332千円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少9,939千円及び差入保証金の回収による収入の増加28,962千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は117,196千円となり、前連結会計年度末に比べて1,157千円の増加となりました。これは主に、リース債務の返済の増加4,669千円によるものであります。

4 【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約

当社グループは、大衆割烹「庄や」「日本海庄や」「やるき茶屋」及びカラオケルーム「うたうんだ村」について株式会社大庄とフランチャイズ契約を締結しております。

上記フランチャイズ契約の概要は以下のとおりであります。

(1) 大庄ファミリー契約

(イ) 契約の内容

株式会社大庄から庄やグループの商号・商標・サービスマーク・庄やグループの統一されたイメージに基づいた店舗の設計、レイアウト、経営上のノウハウ及び加盟店に対する一切の助成を受ける権利を取得するとともに、株式会社大庄に対して、共同運営費等の支払い、食材等の指定品目の購入の義務を負う。また、メニューについても株式会社大庄の指定するメニューを使用しなければならない。ただし、最高20品目のオリジナルメニューを作成し、顧客に提供することができる。

(ロ) 契約の対象

株式会社大庄の運営する各種業態

(ハ) 加盟金等

加盟金

50万円

共同運営費

固定部分

営業面積に対して一定額

変動部分

本部よりの仕入金額に対して一定率

(ニ) 契約期間

契約締結日より3年間とする。(自動更新)

(ホ) 更新料

3万円

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は99百万円(うち、8百万円はリース契約によるもの)で、新規出店1店舗による店舗の設備に対する投資が43百万円、既存店舗の改装に係る投資が22百万円、本部移転設備に対する投資が25百万円、人事システムへの投資が8百万円であります。

なお、当社グループは、料理飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、料理飲食事業の単一セグメントであるため、主要な設備の状況につきましては事業部門別に記載しております。

(1) 提出会社

①事業部門別設備の状況

主要な設備は、以下のとおりであります。

事業部門別の名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 [人]
			建物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡) [面積㎡]	差入保証金 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
庄や部門	庄や大宮南口店 (埼玉県さいたま市 大宮区)他35店	店舗設備	206,449	— (—) [6,460]	295,405	11,525	513,380	90 [78]
日本海庄や部門	日本海庄や大宮西口店 (埼玉県さいたま市 大宮区)他28店	店舗設備	144,914	— (—) [7,530]	279,425	7,380	431,720	100 [65]
やるき茶屋部門	やるき茶屋川越店 (埼玉県川越市) 他9店	店舗設備	43,408	— (—) [1,553]	52,613	2,213	98,235	25 [11]
本社	本社 (埼玉県さいたま市 浦和区)	統括業務施設	177,077	213,034 (148) [—]	80,307	73,937	544,357	14 [0]
合計			571,850	213,034 (148) [15,543]	707,751	95,057	1,587,693	229 [154]

- (注) 1. 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
 2. 建物には、構築物を含めております。
 3. その他は、車両運搬具、工具、器具及び備品並びにリース資産であります。
 4. 土地の「面積」は、外書で貸借中のものであります。
 5. 庄や部門には、カラオケルーム「うたうんだ村」を含めております。
 6. 本社の差入保証金には、閉店した店舗に係る未回収の差入保証金を含めております。
 7. 現在休止中の設備はありません。
 8. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員(1日8時間勤務として計算した当期中の平均人員数)を[]外数で記載しております。

②店舗設備状況

当連結会計年度末現在における店舗は次のとおりであります。

大衆割烹「庄や」 (33店舗)

店舗名	開店年月	客席数 (席)
浦和店	平成6年3月	134
大宮南銀座店	平成11年7月	107
川越西口店	平成6年3月	126
川越東口店	平成6年3月	147
久喜店	平成7年9月	97
北本西口店	平成9年2月	102
坂戸北口店	平成9年12月	128
大宮南口店	平成11年3月	120
宮原店	平成11年4月	93
小山東口店	平成11年6月	158
与野東口店	平成12年3月	121
南越谷店	平成12年5月	128
足利店	平成12年9月	110
蓮田東口店	平成13年3月	139
西浦和店	平成14年4月	107
北越谷西口店	平成14年4月	98
花崎北口店	平成14年8月	112
北鴻巣店	平成14年8月	114
新座店	平成14年10月	138
鳩ヶ谷店	平成17年5月	108
吹上南口店	平成18年4月	108
東武動物公園店	平成21年10月	68
南大塚店	平成21年10月	64
七里店	平成22年2月	77
足利市駅中店	平成22年12月	76
北上尾駅店	平成23年3月	88
白岡駅店	平成23年7月	53
自治医大店	平成23年10月	63
東浦和店	平成23年11月	105
浦和美園店	平成24年7月	93
野木店	平成24年11月	69
日進南口店	平成24年12月	86
雀宮店	平成26年11月	72

大衆割烹「日本海庄や」 (29店舗)

店舗名	開店年月	客席数 (席)
浦和店	平成10年10月	248
武蔵浦和店	平成11年3月	210
太田南口店	平成13年5月	184
新都心東口店	平成13年12月	168
ランドアクシスタワー店	平成14年4月	118
熊谷店	平成15年4月	145
古河西口店	平成16年2月	94
大宮西口店	平成16年4月	198
指扇店	平成16年4月	128
羽生店	平成16年6月	119
東鷲宮店	平成16年10月	144
南古谷店	平成16年12月	109
栗橋店	平成18年2月	158
南流山店	平成18年9月	140
川間店	平成18年11月	94
幸手店	平成19年3月	180
森林公園店	平成19年7月	120
南越谷店	平成19年11月	75
八潮店	平成19年11月	166
深谷店	平成20年7月	110
加須北口店	平成20年9月	103
南与野店	平成21年9月	130
蓮田東口店	平成22年3月	115
栃木北口店	平成22年7月	82
三郷中央店	平成22年11月	132
伊勢崎駅中店	平成23年3月	120
東松山駅前店	平成23年11月	78
岩槻店	平成24年10月	103
越谷レイクタウン南口店	平成26年10月	114

大衆割烹「やるき茶屋」(10店舗)

店舗名	開店年月	客席数(席)
若葉店	平成17年8月	81
川越店	平成19年11月	70
高坂駅前店	平成21年2月	140
鶴瀬東口店	平成22年11月	61
館林店	平成24年4月	60
与野西口店	平成24年8月	118
北浦和東口店	平成25年3月	50
六町店	平成27年9月	58
蒲生東口店	平成28年9月	100
越谷店	平成29年6月	117

カラオケルーム「うたうんだ村」(3店舗)

店舗名	開店年月	客席数(席)
坂戸北口店	平成9年12月	87
蓮田東口店	平成13年3月	71
東浦和店	平成23年11月	90

(2) 国内子会社

①事業部門別設備の状況

主要な設備は、以下のとおりであります。

会社名	事業部門別の名称	事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 [人]
				建物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	差入保証金 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社 しんしん丸	その他部門	大衆すし酒場 「じんべえ太郎」 (埼玉県さいたま市浦和区)	店舗設備	38,911	- (-) [178]	4,047	4,228	47,187	4 [1]

- (注) 1. 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
 2. 建物は、提出会社より賃借しております。
 3. その他は、工具、器具及び備品であります。
 4. 土地の〔面積〕は外書で賃借中のものであります。
 5. 現在休止中の設備はありません。
 6. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員(1日8時間勤務として計算した当期中の平均人員数)を〔 〕外数で記載しております。

②店舗設備状況

当連結会計年度末現在における店舗は次のとおりであります。

大衆すし酒場「じんべえ太郎」
(1店舗)

店舗名	開店年月	客席数(席)
「じんべえ太郎」	平成30年6月	99

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出日現在2~3店舗の出店を計画しておりますが、具体的な場所、時期、規模等は未定であります。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数（株） (平成30年9月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,351,308	4,351,308	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,351,308	4,351,308	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成12年8月18日 (注)	1,004	4,351	—	275,100	—	88,500

(注) 株式分割（1：1.3）による増加

(5)【所有者別状況】

平成30年6月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	3	4	40	2	4	5,132	5,185	—
所有株式数 (単元)	—	1,230	8	12,588	34	4	29,617	43,481	3,208
所有株式数の 割合（%）	—	2.83	0.02	28.95	0.08	0.01	68.11	100.00	—

(注) 自己株式539,703株は「個人その他」に5,397単元及び「単元未満株式の状況」に3株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
佐藤 榮治	埼玉県さいたま市南区	1,009	26.48
有限会社群青	埼玉県さいたま市南区南浦和2-18-5	954	25.05
佐藤 京子	埼玉県さいたま市南区	349	9.17
株式会社大庄	東京都大田区大森北1-22-1	126	3.32
株式会社小室商店	東京都品川区中延5-9-13	81	2.13
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	50	1.31
かんなん丸従業員持株会	埼玉県さいたま市浦和区北浦和4-1-1	47	1.25
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8	40	1.05
サントリー酒類株式会社	東京都港区台場2-3-3	34	0.90
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	33	0.87
計	—	2,726	71.52

- (注) 1. 所有株式数の千株未満は、切り捨てて表示しております。
2. 上記の他、自己株式が539千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 539,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,808,400	38,084	—
単元未満株式	普通株式 3,208	—	—
発行済株式総数	4,351,308	—	—
総株主の議決権	—	38,084	—

② 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社かんなん丸	埼玉県さいたま市 南区南浦和2-18-5	539,700	—	539,700	12.4
計	—	539,700	—	539,700	12.4

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	52	99,424
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年9月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	539,703	—	539,703	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年9月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、積極的に対処してまいります。基本的には、業績に応じて株式の分割や増配により利益還元を図ってまいりたいと考えております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、「取締役会の決議により毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため、今後の出店等の原資に活用して事業の拡大に努めていく所存であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成30年9月27日 定時株主総会決議	38,116	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月	平成30年6月
最高（円）	1,730	2,191	2,100	1,970	1,946
最低（円）	1,381	1,607	1,550	1,672	1,810

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	1,894	1,910	1,908	1,933	1,935	1,946
最低（円）	1,843	1,857	1,850	1,883	1,880	1,825

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 7名 女性 2名 (役員のうち女性の比率14.2%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		佐藤 榮治	昭和16年6月9日生	昭和37年5月 五泉メリヤス協同組合入組 昭和40年3月 長井興農工業株式会社入社 昭和48年7月 自営業(飲食店)を開始 昭和55年9月 株式会社朱鷺〔現株式会社大庄〕入社 昭和57年5月 有限会社かんなん丸設立 代表取締役社長に就任 平成7年2月 形式上の存続会社である株式会社かんなん丸〔旧株式会社飲食産業研究所〕の代表取締役社長に就任(現任) 平成7年4月 有限会社群青設立 代表取締役社長に就任(現任) 平成24年6月 株式会社しんしん丸設立 代表取締役社長に就任(現任)	(注)1	1,009
取締役会長		佐藤 京子	昭和22年4月24日生	昭和43年4月 京浜スチール株式会社入社 昭和57年5月 有限会社かんなん丸入社 専務取締役に就任 平成7年2月 形式上の存続会社である株式会社かんなん丸〔旧株式会社飲食産業研究所〕の専務取締役に就任 平成24年6月 株式会社しんしん丸取締役に就任(現任) 平成24年7月 当社取締役会長に就任(現任)	(注)1 (注)3	349
常務取締役	営業本部長	三留 雅広	昭和55年10月8日生	平成14年4月 当社入社 平成20年7月 当社営業部次長 平成21年7月 当社営業部長 平成23年9月 当社取締役営業部長に就任 平成24年7月 当社取締役営業本部副本部長に就任 平成26年7月 当社常務取締役営業本部長に就任(現任)	(注)1	1
取締役		佐藤 立樹	昭和60年1月15日生	平成24年2月 当社入社 平成26年7月 当社会長室 平成29年9月 当社取締役に就任(現任)	(注)1 (注)3	0
取締役		渡邊 力	昭和31年2月18日生	昭和53年4月 株式会社商工組合中央金庫入社 平成24年8月 株式会社新潟関屋自動車学校入社(現任) 平成30年9月 当社取締役に就任	(注)1	—
取締役		佐藤 勇氣	昭和62年3月24日生	平成28年6月 当社入社 平成30年7月 当社社長室 平成30年9月 当社取締役に就任(現任)	(注)1 (注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		菊田 聡	昭和32年11月2日生	昭和57年4月 株式会社武富士入社 平成20年8月 当社入社 平成21年7月 当社管理部長に就任 平成23年7月 当社執行役員管理部長に就任 平成26年9月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)2	0
監査役		羽根川 敏文	昭和23年5月25日生	昭和43年3月 品川税務署入署 昭和53年7月 大森税務署退職 昭和57年3月 税理士開業 平成12年6月 株式会社モスフードサービス監査役 平成22年9月 当社監査役に就任(現任)	(注)2 (注)4	14
監査役		武田 明子	昭和57年11月28日生	平成23年12月 弁護士登録 日本司法支援センター(法テラス)常勤弁護士 平成25年1月 法テラス南和法律事務所 平成28年1月 武田法律事務所入所 平成30年9月 当社監査役に就任	(注)2 (注)4	—
計						1,375

(注)1. 平成30年9月27日開催の定時株主総会の終結から2年間であります。

2. 平成30年9月27日開催の定時株主総会の終結から4年間であります。

3. 取締役会長佐藤京子、取締役佐藤立樹及び取締役佐藤勇氣は、代表取締役社長佐藤榮治の二親等内の親族であります。

4. 監査役羽根川敏文及び武田明子は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、顧客、取引先等から評価され安定的かつ着実な成長を続ける事を目指し、経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することに努めております。

また、当該株主、顧客、取引先等に対し、経営活動に対する監視・チェック機能の有効性の確保に努め、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことが経営上の最重要課題のひとつであると位置付けております。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社の企業統治の体制については、第33期（平成22年6月期）の定時株主総会において、監査役会及び会計監査人を設置してコーポレート・ガバナンス体制強化を図っており、取締役会を中心に、監査役会、内部監査室、会計監査人等の連携によるガバナンス機構により運営されております。

取締役は、有価証券報告書提出日現在、6名で構成されております。

取締役会は原則として月1回の定例取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、経営に関する重要事項の報告及び決議を行っております。

当社の監査役は、有価証券報告書提出日現在、常勤監査役1名、社外監査役2名で構成され、監査役会を設置しております。

当社は、有価証券報告書提出日現在、会計監査人を設置しております。当社の会計監査人は、アスカ監査法人であります。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

上記のような企業統治体制を採用する理由は、迅速かつ適切な経営意思決定を可能とするため、及び取締役会において社外監査役による専門的かつ客観的な意見を取り入れ、業務執行における監視機能を有効に機能させるためであります。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

取締役会は、法令・定款、株主総会決議、取締役会規程、経営理念等に定めた経営の基本的方向性や行動規範に従い、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。取締役及び従業員は、取締役会が決定した役割と職務範囲において、法令・定款、取締役会決議、社内規程に従い、当社の職務を執行しております。さらに部次長会議を毎週開催し、幅広く現場の状況や意見を聴取し反映させる方式を採用しております。

当社は稟議システムを採用しており、一定基準の案件に関して関係部門と管理部門の審議を経たうえで業務執行を行う体制としております。また、社内規程に基づき内部監査室が内部統制システムの管理・運用及びその執行状況を監査しております。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

取締役は、重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、直ちにコンプライアンス委員会に報告するとともに、遅滞なく監査役及び取締役会に報告することとしております。

また、従業員等からの内部通報制度（ホットライン）を整備運用しており、企業の社会的責任の履行に対応しております。

監査役は、コンプライアンス体制及び内部通報制度（ホットライン）の運用に問題があると認める場合には、意見を述べるとともに、取締役会等に改善策の策定を求めることとしております。

ホ. 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社の事業に関して責任を負う取締役を決め、法令遵守体制、リスク管理体制を構築しております。また、内部監査室が必要に応じて子会社の内部監査を実施しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長直轄の内部監査部門として内部監査室（1名）を設置しており、監査計画に基づいて内部監査を実施しております。監査結果は速やかに社長へ報告され、社長承認の下、関係部署に説明・指導し不備事項の改善に役立てております。

これらの内部監査に係る状況につきましては、監査役に報告し情報の共有を図っております。

監査役会については、有価証券報告書提出日現在、常勤監査役1名と社外監査役2名により構成されております。

各監査役は取締役会その他の重要な会議に出席し必要に応じて意見を述べるとともに、内部監査室と相互に連携し、各店舗の定期調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っております。

また、内部監査室と監査役、会計監査人とは相互の情報交換、意見交換を行う等、連携を密にして監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

内部統制部門との関係につきましては、監査役は、内部統制部門が実施した内部統制評価の結果について報告を受けるほか、内部統制システムの整備・体制の状況を監視、検証するとともに、内部統制部門への必要な助言、指導等を行っております。

なお、常勤監査役菊田聡は、経理、人事、管理部門を管掌する管理部長を務め、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役武田明子は、弁護士としての資格を有し、コンプライアンスに関する相当程度の知見を有しており、また、社外監査役羽根川敏文は、税理士としての資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役は、取締役会に出席し経営の監視を行うとともに、取締役と適宜ディスカッションを行っており、コーポレート・ガバナンス体制を強化する役割を果たしております。

当社は、社外監査役による客観的・中立的立場による経営監督体制の整備により、コーポレート・ガバナンス体制は十分機能すると判断していることから、社外取締役を選任しておりません。

イ. 社外監査役と提出会社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係

当社と社外監査役羽根川敏文との間には税理士顧問契約の取引関係があり、また、平成30年6月30日現在、当社株式を14千株所有しております。

ロ. 社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する考え方

社外監査役武田明子は弁護士としての豊富な知識と知見に基づき、当社取締役の職務執行について公正な立場からの監視や助言・提言を行うものとしております。

社外監査役羽根川敏文は税理士としての豊富な知識と知見に基づき、当社取締役の職務執行について公正な立場からの監視や助言・提言を行うものとしております。

以上の役割を期待し、当社は社外監査役を選任しております。

なお、社外監査役武田明子につきましては、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

ハ. 社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考としております。

ニ. 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役と監査役とは、監査役会において適宜、報告及び意見交換をするものとしており、会計監査人及び内部監査室との相互の連携を図るために、適宜に情報交換及び意見交換をするものとしております。また、内部統制部門との関係につきましては、必要に応じて内部統制状況の報告を含めた情報交換の機会を適宜設けるなど緊密な連携を図っております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	59,880	59,880	—	—	—	4
監査役(社外監査役を除く。)	5,640	5,640	—	—	—	1
社外役員	4,800	4,800	—	—	—	2

ロ. 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、株主総会において決議された取締役報酬総額の限度内で、個人別報酬額を役位に対応して取締役会で決定しております。

監査役の報酬は、株主総会において決議された監査役報酬総額の限度内で、個人別報酬額を監査役の協議で決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の投資株式

銘柄数 1銘柄

貸借対照表計上額の合計額 23,548千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社大庄	13,200	23,720	企業間取引の強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社大庄	13,200	23,548	企業間取引の強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	1,025	998	—	—	188

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査人はアスカ監査法人であります。

当事業年度につきましては、アスカ監査法人により会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けており、その監査の過程において内部統制の整備についてのアドバイスを受けております。

当事業年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりであります。

なお、継続監査年数については、いずれも7年以内であるため記載を省略しております。

- ・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員 石渡裕一郎
指定社員 業務執行社員 今井修二
- ・ 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士2名、その他3名

⑦ その他

イ. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

ロ. 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ハ. 自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ニ. 中間配当

株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当することができる旨を定款に定めております。

ホ. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和し、円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の規定における株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	9,300	—	9,200	—
連結子会社	—	—	—	—
計	9,300	—	9,200	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、当社の事業規模、監査日数等を勘案した上で事前に協議を行い決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年7月1日から平成30年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年7月1日から平成30年6月30日まで）の財務諸表について、アスカ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人をはじめとする各種団体が主催するセミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,775,092	1,636,448
売掛金	37,739	32,664
商品	57	-
原材料	33,242	29,305
前払費用	68,196	56,676
繰延税金資産	10,452	44
未収還付法人税等	-	5,457
未収収益	4,113	3,540
従業員に対する短期債権	5,106	4,780
その他	8,149	20,686
流動資産合計	1,942,150	1,789,604
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,179,931	3,576,064
減価償却累計額	△3,389,594	△2,966,454
建物(純額)	790,337	609,610
工具、器具及び備品	720,764	611,445
減価償却累計額	△679,385	△582,899
工具、器具及び備品(純額)	41,378	28,546
土地	213,034	213,034
リース資産	95,934	102,417
減価償却累計額	△17,951	△32,246
リース資産(純額)	77,982	70,171
その他	6,243	5,142
減価償却累計額	△5,857	△4,568
その他(純額)	385	574
有形固定資産合計	1,123,119	921,937
無形固定資産	13,991	14,571
投資その他の資産		
投資有価証券	36,724	36,822
長期貸付金	395	395
従業員に対する長期貸付金	3,148	3,431
長期未収入金	3,495	2,834
従業員に対する長期未収入金	1,375	900
差入保証金	769,434	707,751
保険積立金	52,768	55,684
その他	7,724	10,145
貸倒引当金	△14,984	△13,384
投資その他の資産合計	860,083	804,581
固定資産合計	1,997,194	1,741,091
資産合計	3,939,344	3,530,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	94,817	76,952
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	38,199	2,068
リース債務	17,484	18,028
未払金	136,566	205,249
未払費用	39,599	55,530
未払法人税等	14,326	9,903
未払消費税等	8,024	-
預り金	24,707	35,862
賞与引当金	1,820	1,830
店舗閉鎖損失引当金	6,362	11,876
資産除去債務	13,284	44,434
その他	10,218	8,635
流動負債合計	415,409	480,370
固定負債		
長期借入金	2,068	-
リース債務	67,435	58,492
資産除去債務	143,203	222,970
繰延税金負債	1,365	42,177
固定負債合計	214,073	323,640
負債合計	629,482	804,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	275,100	275,100
資本剰余金	88,500	88,500
利益剰余金	3,556,304	2,973,232
自己株式	△621,974	△622,074
株主資本合計	3,297,929	2,714,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,931	11,926
その他の包括利益累計額合計	11,931	11,926
純資産合計	3,309,861	2,726,684
負債純資産合計	3,939,344	3,530,695

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	4,905,106	4,222,107
売上原価	1,357,093	1,176,479
売上総利益	3,548,013	3,045,627
販売費及び一般管理費		
販売促進費	58,501	56,609
役員報酬	92,040	70,320
給料及び手当	1,291,994	1,167,590
賞与及び手当	20,181	20,653
賞与引当金繰入額	1,820	1,840
法定福利費	102,955	100,223
交際費	2,579	2,829
支払ロイヤリティー	111,228	102,751
消耗品費	85,200	65,248
水道光熱費	304,045	289,041
地代家賃	719,076	648,577
減価償却費	193,963	152,818
その他	528,499	489,834
販売費及び一般管理費合計	3,512,086	3,168,338
営業利益又は営業損失(△)	35,926	△122,711
営業外収益		
受取利息	309	255
受取配当金	575	892
受取家賃	-	967
差入保証金回収益	-	1,632
協賛金収入	1,569	500
受取保険金	-	564
貸倒引当金戻入額	1,268	1,599
その他	1,581	1,910
営業外収益合計	5,304	8,322
営業外費用		
支払利息	368	234
その他	9	7
営業外費用合計	378	241
経常利益又は経常損失(△)	40,852	△114,630
特別利益		
固定資産売却益	※1 1,500	-
資産除去債務戻入益	6,430	14,101
店舗閉鎖損失引当金戻入益	-	7,999
特別利益合計	7,930	22,100
特別損失		
固定資産売却損	※2 3,097	-
固定資産除却損	※3 3,124	※3 1,375
減損損失	※4 24,909	※4 321,174
店舗閉鎖損失	※5 13,571	※5 46,858
特別損失合計	44,702	369,408
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,080	△461,938
法人税、住民税及び事業税	24,737	8,924
法人税等調整額	44,889	51,222
法人税等合計	69,626	60,147
当期純損失(△)	△65,546	△522,086
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△65,546	△522,086

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純損失(△)	△65,546	△522,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,525	△5
その他の包括利益合計	※ 4,525	※ △5
包括利益	△61,020	△522,091
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△61,020	△522,091
非支配株主に係る包括利益	-	-

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	275,100	88,500	3,682,838	△621,859	3,424,578
当期変動額					
剰余金の配当			△60,987		△60,987
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△65,546		△65,546
自己株式の取得				△115	△115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△126,533	△115	△126,649
当期末残高	275,100	88,500	3,556,304	△621,974	3,297,929

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,406	7,406	3,431,984
当期変動額			
剰余金の配当			△60,987
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△65,546
自己株式の取得			△115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,525	4,525	4,525
当期変動額合計	4,525	4,525	△122,123
当期末残高	11,931	11,931	3,309,861

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	275,100	88,500	3,556,304	△621,974	3,297,929
当期変動額					
剰余金の配当			△60,986		△60,986
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△522,086		△522,086
自己株式の取得				△99	△99
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△583,072	△99	△583,172
当期末残高	275,100	88,500	2,973,232	△622,074	2,714,757

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	11,931	11,931	3,309,861
当期変動額			
剰余金の配当			△60,986
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△522,086
自己株式の取得			△99
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	△5	△5
当期変動額合計	△5	△5	△583,177
当期末残高	11,926	11,926	2,726,684

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,080	△461,938
減価償却費	193,963	152,818
減損損失	24,909	321,174
長期前払費用償却額	4,352	2,466
店舗閉鎖損失	13,571	46,858
有形固定資産売却損益(△は益)	1,597	-
受取保険金	-	△564
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,268	△1,599
賞与引当金の増減額(△は減少)	△510	10
受取利息及び受取配当金	△884	△1,147
支払利息	368	234
資産除去債務戻入益	6,430	△14,101
店舗閉鎖損失引当金戻入益	-	△7,999
固定資産除却損	3,124	1,375
売上債権の増減額(△は増加)	△649	5,075
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,248	3,994
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,897	△17,865
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,266	△8,024
長期未収入金の増減額(△は増加)	650	661
従業員長期未収入金の増減額(△は増加)	1,404	475
その他	△14,894	2,652
小計	217,329	24,556
利息及び配当金の受取額	884	1,147
利息の支払額	△412	△225
法人税等の支払額	△42,699	△7,675
法人税等の還付額	-	1,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,101	19,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△64,834	△64,730
有形固定資産の取得による支出	△80,415	△70,475
投資有価証券の取得による支出	△144	△296
無形固定資産の取得による支出	-	△1,257
投資有価証券の売却による収入	-	191
資産除去債務の履行による支出	△5,580	△28,378
貸付けによる支出	△4,824	△6,053
貸付金の回収による収入	6,863	6,107
差入保証金の回収による収入	32,852	61,815
保険積立金の積立による支出	△2,916	△2,916
その他	869	7,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,128	△98,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,000	10,000
短期借入金の返済による支出	△10,000	△10,000
長期借入金の返済による支出	△41,676	△38,199
リース債務の返済による支出	△13,303	△17,973
自己株式の取得による支出	△115	△99
配当金の支払額	△60,943	△60,924
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,038	△117,196
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△59,065	△196,674
現金及び現金同等物の期首残高	1,587,420	1,528,355
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,528,355	※ 1,331,680

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社しんしん丸

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② たな卸資産

商品・原材料

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～34年

工具、器具及び備品 3～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

③ 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、将来の損失見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用及び店舗の使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額170,434千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当事業年度の税引前当期純損失は84,661千円増加しております

(連結貸借対照表関係)

※ 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
建物	108,106千円	234,092千円
工具、器具及び備品	6,533	11,895

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
建物	1,330千円	－千円
工具、器具及び備品	169	－
計	1,500	－

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
建物	3,097千円	－千円
工具、器具及び備品	0千円	－千円
計	3,097	－

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
建物	2,369千円	1,144千円
工具、器具及び備品	755	231
計	3,124	1,375

※4 減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

当社グループは以下の減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
店舗	建物等	埼玉県さいたま市他	24,909千円

当社グループは、事業用資産において各店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（24,909千円）として特別損失に計上いたしました。

その種類ごとの内訳は以下のとおりであります。

建物	22,344千円
工具、器具及び備品	1,602
その他	962
計	24,909

なお、回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

当社グループは以下の減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
店舗	建物等	埼玉県さいたま市他	321,174千円

当社グループは、事業用資産において各店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（321,174千円）として特別損失に計上いたしました。

その種類ごとの内訳は以下のとおりであります。

建物	306,823千円
工具、器具及び備品	12,414
その他	1,936
計	321,174

なお、回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。

※5 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
賃貸借契約解約損	6,362千円	31,180千円
撤去費用	7,209	12,677
その他	—	3,000
計	13,571	46,858

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,508千円	△7千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	6,508	△7
税効果額	△1,982	2
その他有価証券評価差額金	4,525	△5
その他の包括利益合計	4,525	△5

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,351,308	—	—	4,351,308
合計	4,351,308	—	—	4,351,308
自己株式				
普通株式(注)	539,587	64	—	539,651
合計	539,587	64	—	539,561

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加64株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年9月23日 定時株主総会	普通株式	60,987	16	平成28年6月30日	平成28年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年9月26日 定時株主総会	普通株式	60,986	利益剰余金	16	平成29年6月30日	平成29年9月27日

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,351,308	—	—	4,351,308
合計	4,351,308	—	—	4,351,308
自己株式				
普通株式(注)	539,651	52	—	539,703
合計	539,561	52	—	539,703

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加52株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年9月26日 定時株主総会	普通株式	60,986	16	平成29年6月30日	平成29年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年9月27日 定時株主総会	普通株式	38,116	利益剰余金	10	平成30年6月30日	平成30年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	1,775,092千円	1,636,448千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△246,737	△304,768
現金及び現金同等物	1,528,355	1,331,680

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
資産除去債務に係る債務の額	7,209千円	170,434千円

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

店舗POS、OES、人事システム用サーバー及びADPSソフト、並びにコピー複合機（工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、預金等安全性の高い金融商品での運用に限定しております。

飲食店運営事業を行うための設備投資に係る資金調達については、基本的に自己資金で賄う方針であり、それ以外の諸経費支払資金につき、銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

① 定期預金及び定期積金については、預入期間が5年を超えないものとしております。

② 投資有価証券は、株式又は投資信託であり市場価格の変動リスクに晒されております。

当該株式又は投資信託については、購入の際には安全性の高い銘柄及び商品に限定しており、定期的の時価を把握し、価格変動に伴う損失の発生を僅少なものに留めることに努めております。

③ 店舗用建物の賃借に係る差入保証金は、賃借する際に差し入れており、物件所有者の信用リスクに晒されております。

当該差入保証金については、賃借開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況を把握することにより、信用リスクを僅少に留めることに努めております。

④ 営業債務である買掛金、未払金及び未払費用は、すべて1ヶ月以内の支払期日であります。

当社は、資金計画を毎月作成、更新しており、月次決済資金に相当する以上の流動性を常に確保することを基本方針としております。

⑤ 長期借入金は、諸経費支払資金であり、返済期限は決算日後、最長1ヶ月後であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成29年6月30日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,775,092	1,775,092	—
(2) 投資有価証券	36,724	36,724	—
(3) 差入保証金 貸倒引当金（※1）	769,434 △10,850		
差入保証金（純額）	758,584	517,628	△240,955
資産計	2,570,401	2,329,445	△240,955
(1) 買掛金	94,817	94,817	—
(2) 短期借入金	10,000	10,000	—
(3) 未払金	136,566	136,566	—
(4) 未払費用	39,599	39,599	—
(5) 未払法人税等	14,326	14,326	—
(6) 長期借入金（※2）	40,267	40,259	△7
負債計	335,576	335,569	△7

(※1) 差入保証金に係る貸倒引当金を控除しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度（平成30年6月30日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,636,448	1,636,448	—
(2) 投資有価証券	36,822	36,822	—
(3) 差入保証金 貸倒引当金（※1）	707,751 △10,010		
差入保証金（純額）	697,741	378,034	△319,707
資産計	2,371,012	2,051,305	△319,707
(1) 買掛金	76,952	76,952	—
(2) 短期借入金	10,000	10,000	—
(3) 未払金	205,249	205,249	—
(4) 未払費用	55,530	55,530	—
(5) 未払法人税等	9,903	9,903	—
(6) 長期借入金（※2）	2,068	2,067	0
負債計	359,704	359,704	0

（※1） 差入保証金に係る貸倒引当金を控除しております。

（※2） 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（注） 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券については取引所の価格によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、期末から返還までの見積り期間に基づき、将来キャッシュ・フロー（資産除去債務の履行により最終的に回収が見込めない金額控除後）を国債の利回り等、適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金 (2) 短期借入金 (3) 未払金 (4) 未払費用 (5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,775,092	—	—	—
(2) 差入保証金	94,374	—	54,999	620,059
合計	1,869,467	—	54,999	620,059

当連結会計年度（平成30年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,636,448	—	—	—
(2) 差入保証金	154,173	82,974	45,472	425,130
合計	1,790,622	82,974	45,472	425,130

3. 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	10,000	—	—	—	—	—
長期借入金	38,199	2,068	—	—	—	—
リース債務	17,484	16,177	16,177	16,014	14,245	4,820
合計	65,683	18,245	16,177	16,014	14,245	4,820

当連結会計年度（平成30年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	10,000	—	—	—	—	—
長期借入金	2,068	—	—	—	—	—
リース債務	18,028	18,028	17,865	16,096	6,288	214
合計	30,096	18,028	17,865	16,096	6,288	214

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成29年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	24,746	10,127	14,618
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	11,978	9,439	2,539
	小計	36,724	19,566	17,158
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		36,724	19,566	17,158

当連結会計年度（平成30年6月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	24,547	10,127	14,420
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	12,274	9,544	2,730
	小計	36,822	19,671	17,150
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		36,822	19,671	17,150

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

（退職給付関係）

当社グループは、退職給付制度を設けておりませんので該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	3,310千円	3,114千円
未払事業所税	2,426	2,192
賞与引当金	639	561
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,598	4,107
減損損失	17,738	40,816
資産除去債務	47,696	81,592
店舗閉鎖損失引当金	—	3,644
投資有価証券	813	813
繰延税金資産小計	77,223	136,844
評価性引当額	△46,950	△136,800
繰延税金資産合計	30,272	44
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△15,959	△36,953
その他有価証券評価差額金	△5,226	△5,224
繰延税金負債合計	△21,186	△42,177
繰延税金資産負債の純額	9,086	△42,177

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
法定実効税率	30.7%	%
(調整)		
住民税均等割	223.0	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	309.6	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	—
評価性引当額の増減	1,150.7	—
連結子会社の適用税率差異	△7.5	—
その他	0.3	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,706.4	—

(注)当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から1年～26年と見積り、国債利回り(0.718%～2.195%)を割引率として資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
期首残高	155,668千円	156,488千円
時の経過による調整額	2,822	4,818
資産除去債務の履行による減少額	△2,781	△50,235
資産除去債務の戻入れ	△6,430	△14,101
見積りの変更による増加額	7,209	170,434
期末残高	156,488	267,404

ニ 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用及び店舗の使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額170,434千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は84,661千円増加しております。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

当社グループは、料理飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

当社グループは、料理飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

当社グループは料理飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

当社グループは料理飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

種類	氏名	所在地	資本金 又は出資 金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	佐藤榮治	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 26.5	不動産賃貸借の 被債務保証	不動産賃貸借の 被債務保証 (注)1,2	8,061	-	-
							不動産の賃借 (注)3	15,038	前払費用	1,353
									差入保証金	9,851

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

種類	氏名	所在地	資本金 又は出資 金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	佐藤榮治	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 26.5	不動産賃貸借の 被債務保証	不動産賃貸借の 被債務保証 (注)1,2	8,061	-	-
							不動産の賃借 (注)3	14,393	前払費用	872
									差入保証金	9,851

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 被債務保証に対しての保証料は支払っておりません。

2. 不動産賃貸借の被債務保証に係る取引金額は賃借料を記載しております。

3. 不動産の賃借料については近隣の取引実績等に基づき決定しております。

4. 取引金額には消費税及び地方消費税は含まれておらず、期末残高には消費税及び地方消費税が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	868円35銭	715円36銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△17円20銭	△136円97銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△65,546	△522,086
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△65,546	△522,086
期中平均株式数(株)	3,811,676	3,811,629

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,000	10,000	0.70	—
1年以内に返済予定の長期借入金	38,199	2,068	0.50	—
1年以内に返済予定のリース債務	17,484	18,028	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,068	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	67,345	58,492	—	平成31年7月～ 平成36年2月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	135,187	88,589	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	18,028	17,865	16,096	6,288

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表等規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,099,896	2,269,493	3,272,539	4,222,107
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額(△)(千円)	△42,346	△385,261	△445,439	△461,938
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失金額(△)(千円)	△48,049	△415,268	△477,611	△522,086
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(△)(円)	△12.61	△108.95	△125.30	△136.97

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額 (△)(円)	△12.61	△96.34	△16.36	△11.67

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,749,448	1,624,404
売掛金	37,739	31,973
原材料	33,165	28,663
前払費用	68,196	56,676
繰延税金資産	10,428	—
未収還付法人税等	—	5,457
未収収益	4,113	3,540
従業員に対する短期債権	5,106	4,780
その他	8,149	26,337
流動資産合計	1,916,348	1,781,834
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,174,795	3,532,906
減価償却累計額	△3,387,075	△2,961,062
建物（純額）	787,719	571,844
構築物	1,813	1,813
減価償却累計額	△1,638	△1,807
構築物（純額）	174	6
車両運搬具	4,429	3,328
減価償却累計額	△4,218	△2,760
車両運搬具（純額）	210	568
工具、器具及び備品	719,906	605,971
減価償却累計額	△678,658	△581,654
工具、器具及び備品（純額）	41,247	24,317
土地	213,034	213,034
リース資産	95,934	102,417
減価償却累計額	△17,951	△32,246
リース資産（純額）	77,982	70,171
有形固定資産合計	1,120,369	879,942
無形固定資産		
ソフトウェア	1,036	1,615
電話加入権	12,955	12,955
無形固定資産合計	13,991	14,571

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	36,724	36,822
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	520	520
長期貸付金	395	395
従業員に対する長期貸付金	3,148	3,431
長期未収入金	3,495	2,834
従業員に対する長期未収入金	1,375	900
長期前払費用	4,953	7,536
差入保証金	767,934	707,751
保険積立金	52,768	55,684
その他	2,251	2,089
貸倒引当金	△14,984	△13,384
投資その他の資産合計	868,583	814,581
固定資産合計	2,002,945	1,709,095
資産合計	3,919,293	3,490,930
負債の部		
流動負債		
買掛金	94,114	76,952
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	38,199	2,068
リース債務	17,484	18,028
未払金	135,922	176,373
未払費用	39,579	54,100
未払法人税等	13,888	9,833
未払消費税等	7,556	-
前受金	1,419	1,343
前受収益	226	874
預り金	24,681	35,862
賞与引当金	1,800	1,800
店舗閉鎖損失引当金	6,362	11,876
資産除去債務	13,284	44,434
その他	10,838	7,292
流動負債合計	415,355	450,839
固定負債		
長期借入金	2,068	-
リース債務	67,435	58,492
資産除去債務	143,203	222,970
繰延税金負債	1,365	42,177
その他	1,050	4,047
固定負債合計	215,123	327,687
負債合計	630,478	778,527

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	275,100	275,100
資本剰余金		
資本準備金	88,500	88,500
資本剰余金合計	88,500	88,500
利益剰余金		
利益準備金	24,780	24,780
その他利益剰余金		
別途積立金	3,280,000	3,280,000
繰越利益剰余金	230,477	△345,828
利益剰余金合計	3,535,257	2,958,951
自己株式	△621,974	△622,074
株主資本合計	3,276,882	2,700,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,931	11,926
評価・換算差額等合計	11,931	11,926
純資産合計	3,288,814	2,712,403
負債純資産合計	3,919,293	3,490,930

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	4,873,910	4,197,535
売上原価		
期首原材料棚卸高	36,379	33,165
当期原材料仕入高	1,345,146	1,164,118
合計	1,381,525	1,197,284
期末原材料棚卸高	33,165	28,663
売上原価合計	1,348,360	1,168,621
売上総利益	3,525,550	3,028,913
販売費及び一般管理費		
販売促進費	58,213	56,467
役員報酬	92,040	70,320
給料及び手当	1,284,350	1,160,559
賞与及び手当	20,014	20,543
賞与引当金繰入額	1,800	1,800
法定福利費	102,769	100,095
交際費	2,579	2,829
支払ロイヤリティー	110,605	102,340
消耗品費	84,269	61,178
水道光熱費	302,174	287,524
地代家賃	719,076	648,577
減価償却費	193,624	152,024
その他	526,060	487,620
販売費及び一般管理費合計	3,497,577	3,151,882
営業利益又は営業損失(△)	27,972	△122,968
営業外収益		
受取利息	309	254
受取配当金	575	892
受取家賃	※1 2,520	※1 3,241
差入保証金回収益	—	1,632
協賛金収入	1,569	500
受取保険金	—	564
貸倒引当金戻入額	1,268	1,599
その他	2,181	2,389
営業外収益合計	8,423	11,075
営業外費用		
支払利息	368	234
その他	9	7
営業外費用合計	378	241
経常利益又は経常損失(△)	36,018	△112,134

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,500	※2 1,153
資産除去債務戻入益	6,430	14,101
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	7,614
特別利益合計	7,930	22,868
特別損失		
固定資産売却損	※3 3,097	-
固定資産除却損	※4 3,124	※4 1,375
減損損失	24,909	318,584
店舗閉鎖損失	※5 13,571	※5 45,996
特別損失合計	44,702	365,956
税引前当期純損失(△)	△753	△455,222
法人税、住民税及び事業税	23,642	8,854
法人税等調整額	44,867	51,242
法人税等合計	68,510	60,097
当期純損失(△)	△69,264	△515,319

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	275,100	88,500	24,780	3,280,000	360,729	3,665,509	△621,859	3,407,249
当期変動額								
剰余金の配当					△60,987	△60,987		△60,987
当期純損失（△）					△69,264	△69,264		△69,264
自己株式の取得							△115	△115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	△130,251	△130,251	△115	△130,367
当期末残高	275,100	88,500	24,780	3,280,000	230,477	3,535,257	△621,974	3,276,882

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	7,406	3,414,655
当期変動額		
剰余金の配当		△60,987
当期純損失（△）		△69,264
自己株式の取得		△115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,525	4,525
当期変動額合計	4,525	△125,841
当期末残高	11,931	3,288,814

当事業年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	275,100	88,500	24,780	3,280,000	230,477	3,535,257	△621,974	3,276,882	
当期変動額									
剰余金の配当					△60,986	△60,986		△60,986	
当期純損失（△）					△515,319	△515,319		△515,319	
自己株式の取得							△99	△99	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	△576,306	△576,306	△99	△576,405	
当期末残高	275,100	88,500	24,780	3,280,000	△345,828	2,958,951	△622,074	2,700,476	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	11,931	3,288,814
当期変動額		
剰余金の配当		△60,986
当期純損失（△）		△515,319
自己株式の取得		△99
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	△5
当期変動額合計	△5	△576,411
当期末残高	11,926	2,712,403

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～34年

工具、器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を行っております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支払予定額のうち当期に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

(3) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、将来の損失見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用及び店舗の使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額170,434千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。なお、当該見積りの変更により、当事業年度の税引前当期純損失は84,661千円増加しております

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
関係会社からの受取家賃	2,520千円	2,273千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
建物	1,330千円	1,153千円
工具、器具及び備品	169	—
計	1,500	1,153

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
建物	3,097千円	—千円
工具、器具及び備品	0	—
計	3,097	—

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
建物	2,369千円	1,144千円
工具、器具及び備品	755	231
計	3,124	1,375

※5 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
賃貸借契約解約損	6,362千円	31,180千円
撤去費用	7,209	11,816
その他	—	3,000
計	13,571	45,996

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は10,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	3,290千円	3,079千円
未払事業所税	2,426	2,192
賞与引当金	634	552
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,598	4,107
減損損失	17,738	40,816
資産除去債務	47,696	81,592
店舗閉鎖損失引当金	—	3,644
投資有価証券評価損	813	813
繰延税金資産小計	77,199	136,800
評価性引当額	△46,950	△136,800
繰延税金資産合計	30,248	—
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△15,959	△36,953
その他有価証券評価差額金	△5,226	△5,224
繰延税金負債計	△21,186	△42,177
繰延税金資産負債の純額	9,062	△42,177

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度においては、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,174,795	208,925	858,936	3,524,783	2,952,939	421,749 (304,332)	571,844
構築物	1,813	—	—	1,813	1,807	168 (153)	6
車両運搬具	4,429	555	1,656	3,328	2,760	197	568
工具、器具及び備品	719,906	12,650	126,585	605,971	581,654	29,474 (12,315)	24,317
土地	213,034	—	—	213,034	—	—	213,034
リース資産	95,934	8,865	2,382	102,417	32,246	16,557	70,171
有形固定資産計	5,209,913	230,997	989,559	4,451,350	3,571,408	468,148 (316,801)	879,942
無形固定資産							
ソフトウェア	8,475	1,257	—	9,732	8,116	677	1,615
電話加入権	12,955	—	—	12,955	—	—	12,955
無形固定資産計	21,430	1,257	—	22,688	8,116	677	14,571
長期前払費用	93,360	11,547	27,364	77,543	70,007	4,248 (1,782)	7,536

(注) 1. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

2. 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	: 本社移転に伴う工事一式	22,770千円
	資産除去債務	174,208千円
	店舗改装に伴う工事一式	11,945千円
工具、器具及び備品	: 本社移転に伴う取得	1,857千円
	店舗における新規取得	10,793千円
リース資産	: 人事管理システム	8,865千円
ソフトウェア	: ネットワークシステム	1,257千円

4. 当期減少額の主な内訳は、次のとおりであります。

建物	: 店舗閉鎖に伴う除売却	789,045千円
	資産除去債務	56,098千円
工具、器具及び備品	: 店舗閉鎖に伴う除売却	125,196千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,984	—	—	1,599	13,384
賞与引当金	1,800	1,800	1,800	—	1,800
店舗閉鎖損失引当金	6,362	39,996	34,482	—	11,876

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別引当債権の回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.kannanmaru.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度 1. 対象株主 毎年12月、6月現在の株主名簿に記載又は記録された1単元（100株）以上の株主を対象とする。 2. 優待内容 次の区分に応じ、それぞれの株主優待券を贈呈する。 ① 1単元以上5単元未満（100～499株）所有の株主 毎回一律 2,500円相当（1枚500円の食事券5枚又は産地直送品） ② 5単元以上10単元未満（500～999株）所有の株主 毎回一律 5,000円相当（1枚500円の食事券10枚又は産地直送品） ③ 10単元（1,000株）以上所有の株主 毎回一律10,000円相当（1枚500円の食事券20枚又は産地直送品）

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第40期（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）平成29年9月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年9月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第41期第1四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日関東財務局長に提出。

第41期第2四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日関東財務局長に提出。

第41期第3四半期（自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日）平成30年5月11日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成29年9月29日関東財務局長に提出。

平成30年2月26日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年9月27日

株式会社かんなん丸

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石渡 裕一朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今井 修二 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社かんなん丸の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社かんなん丸及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社かんなん丸の平成30年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社かんなん丸が平成30年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年9月27日

株式会社かんなん丸

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石渡 裕一朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今井 修二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社かんなん丸の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社かんなん丸の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年9月27日
【会社名】	株式会社かんなん丸
【英訳名】	KAN-NANMARU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 榮治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目18番5号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。) 埼玉県さいたま市浦和区北浦和四丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長佐藤榮治は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年6月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社1社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前事業年度の売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」「売掛金」「仕入高」及び「原材料」に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度の末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年9月27日
【会社名】	株式会社かんなん丸
【英訳名】	KAN-NANMARU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 榮治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目18番5号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。) 埼玉県さいたま市浦和区北浦和四丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長佐藤栄治は、当社の第41期（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。